



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 城戸 一弥
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営企画・管理担当 （氏名） 森田 徹 TEL 03-5331-5124
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無： ☒ 有 ・ ☐ 無
決算説明会開催の有無： ☐ 有 ・ ☒ 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	44,743	3.2	997	△24.7	952	△28.0	480	△33.7
2026年2月期中間期	43,372	3.8	1,324	216.1	1,322	785.5	725	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 406百万円（33.2％） 2026年2月期中間期 609百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	30.05	—
2026年2月期中間期	45.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期中間期	31,280	10,826	34.6	676.34
2026年2月期	32,993	10,533	31.9	658.31

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 10,826百万円 2026年2月期 10,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2027年2月期	—	8.50	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有 ・ ☒ 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期比）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	88,600	1.8	1,670	9.0	1,600	4.8	450	0.8	28.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有 ・ ☒ 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有・ ☐ 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ ☐ 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ ☐ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ ☐ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ ☐ 無

④ 修正再表示： 有・ ☐ 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	16,770,200株	2026年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	763,366株	2026年2月期	768,966株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	16,003,364株	2026年2月期中間期	15,998,232株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、米国の政策動向、世界的な金融資本市場の影響などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境についても、各種コストの上昇による物価高が継続しているとともに、生活防衛意識は高いまま推移しております。

そのような環境下、当社グループは、イオングループの連結対象子会社として持続的な成長を実現するとともに、お客さまの生活に寄り添い、お客さま満足の向上を図り、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、「選ばれるCan★Do」を目指し、「抜本的な構造改革」と「成長戦略の実行」を方針とする新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画に基づき、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」の3つの成長戦略を推進してまいります。当期においては、「抜本的な構造改革」に向け、更なる生産性の向上と企業体質の改善に取り組み、中期経営計画の実現に向けた強固な基盤の確立を図ってまいります。

「店舗開発」においては、グループ出店を主軸とした高効率店舗の出店や、お取引先さまとの協働による委託店の出店拡大などにより、当中間連結会計期間の新規出店数は57店舗（直営40店舗〔委託店含む〕、F C店〔アライアンス店含む〕17店舗）となりました。一方、退店数は31店舗となり店舗純増数は26店舗となりました。

これにより、当中間連結会計期間末における店舗数は1,381店舗（直営店946店舗〔委託店含む〕、F C店〔アライアンス店含む〕428店舗、海外F C店7店舗）となりました。

「商品企画」においては、「Can★Do」ブランドの確立と競争優位性を生み出す差別化を追求してまいりました。Can★Doならではの「新カテゴリー」や「楽しさ」を追求しつつ、100円商品と他価格帯商品の構成比の最適化や、イオングループのスケールとシナジーを活用した商品開発を推進し、魅力あふれる商品群の強化に取り組んでおります。

「店舗運営」においては、魅力的な売場づくりと生産性向上を両立させるための店舗モデルの再構築と、前年から本格的に開始したセルフレジ導入や店舗活性化に向けた設備投資を加速させることで、更なる店舗運営の効率化と最適化を図るとともに、本部業務においてもAIを活用することで、全社の生産性向上を推進しております。

「人的資本への投資」においては、これらの変革を実現する従業員に対して積極的な人材育成投資を継続し、従業員のスキルアップとモチベーション向上を促進し、働き方改革、職場環境の改善、健康経営を推進することで、従業員のやりがいを向上させ、生産性の改善に繋げる支援をしてまいります。

当中間連結会計期間の収支概況については以下の通りです。

売上高につきましては、直営既存店が前年同期比103.3%、また全社におきましても店舗数の増加等により前年同期比103.2%となりました。

売上総利益につきましては、売上総利益額・率の向上のための取り組みにより売上原価の低減に努めたものの、中東情勢や為替相場の変動などによる原材料の高騰の影響を受け、売上総利益率が前年同期に比べ0.4ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人時コントロールの徹底・セルフレジ導入をはじめ各種経費の削減に努めたものの、人件費、地代家賃、キャッシュレス決済に係る手数料、店舗活性化やDXなど投資の増加に伴う減価償却費や保守費用などのコストが増加し、売上高販管費率は前年同期に比べ0.5ポイント増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高447億43百万円（前年同期比103.2%）、営業利益9億97百万円（前年同期比75.3%）、経常利益9億52百万円（前年同期比72.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益4億80百万円（前年同期比66.3%）となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高390億43百万円（構成比87.3%、前年同期比103.4%）、FC店への卸売上高49億4百万円（構成比11.0%、前年同期比103.4%）、その他売上高7億96百万円（構成比1.8%、前年同期比92.3%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は312億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少いたしました。その主な要因は、「現金及び預金」が9億93百万円、「商品」が3億74百万円、「未収入金」が3億19百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は204億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が20億円減少したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は108億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、自己資本比率は34.6%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により36百万円増加、投資活動により10億39百万円減少、財務活動により9百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は36億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、36百万円であります。主な要因は、税金等調整前中間純利益8億76百万円、減価償却費6億2百万円、棚卸資産の減少3億74百万円が増加要因であり、仕入債務の減少17億35百万円、未払金の減少2億61百万円が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、10億39百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、9百万円であります。主な要因は、短期借入金の増加で4億円、長期割賦未払金の減少2億51百万円、配当金の支払額1億36百万円が減少要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月9日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	3,648
売掛金	1,032	1,000
商品	8,180	7,806
未収入金	4,026	3,706
その他	792	618
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	18,665	16,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,666	5,679
その他(純額)	1,567	1,778
有形固定資産合計	7,233	7,457
無形固定資産	412	417
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,540	5,468
その他	1,147	1,168
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,682	6,632
固定資産合計	14,328	14,507
資産合計	32,993	31,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,077	4,342
電子記録債務	※2 6,374	※2 4,374
短期借入金	※1 3,500	※1 3,900
1年内返済長期割賦未払金	505	509
未払法人税等	457	524
賞与引当金	93	101
資産除去債務	39	44
その他	2,374	1,858
流動負債合計	17,422	15,654
固定負債		
退職給付に係る負債	1,947	2,010
長期割賦未払金	557	301
リース債務	9	6
資産除去債務	2,203	2,184
負ののれん	47	28
その他	271	268
固定負債合計	5,036	4,799
負債合計	22,459	20,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,138	3,151
利益剰余金	5,304	5,649
自己株式	△1,088	△1,080
株主資本合計	10,381	10,748
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整累計額	151	75
その他の包括利益累計額合計	151	77
純資産合計	10,533	10,826
負債純資産合計	32,993	31,280

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	43,372	44,743
売上原価	26,567	27,566
売上総利益	16,804	17,176
販売費及び一般管理費	※ 15,480	※ 16,179
営業利益	1,324	997
営業外収益		
受取事務手数料	3	1
負ののれん償却額	19	19
雑収入	10	7
営業外収益合計	32	28
営業外費用		
支払利息	27	35
支払手数料	—	33
雑損失	6	5
営業外費用合計	33	73
経常利益	1,322	952
特別利益		
受取補償金	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	25	24
減損損失	120	56
特別損失合計	145	81
税金等調整前中間純利益	1,176	876
法人税、住民税及び事業税	363	375
法人税等調整額	87	19
法人税等合計	451	395
中間純利益	725	480
親会社株主に帰属する中間純利益	725	480

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
中間純利益	725	480
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益（税引前）	—	1
退職給付に係る調整額	△115	△75
その他の包括利益合計	△115	△74
中間包括利益	609	406
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	609	406
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,176	876
減価償却費	550	602
減損損失	120	56
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	30	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	28
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△115	△75
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	27	35
為替差損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	25	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△77	32
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△130	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,840	△1,735
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,296	323
未払金の増減額 (△は減少)	94	△261
その他の資産の増減額 (△は増加)	104	161
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	△132
その他	83	55
小計	3,570	378
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△27	△35
法人税等の支払額	△460	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△929	△842
無形固定資産の取得による支出	△88	△120
資産除去債務の履行による支出	△89	△116
長期前払費用の取得による支出	△40	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△139	△88
敷金及び保証金の回収による収入	112	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
配当金の支払額	△137	△136
リース債務の返済による支出	—	△3
長期割賦未払金の増加	1,520	—
長期割賦未払金の減少	△208	△251
自己株式の処分による収入	7	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,091	△993
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	4,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,125	※ 3,648

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額	6,900百万円	6,900百万円
借入実行残高	3,500	3,900
差引額	3,400	3,000

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
電子記録債務	1,756百万円	一百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
地代家賃	5,025百万円	5,137百万円
雑給	4,413	4,629
退職給付費用	△85	△26
賞与引当金繰入額	△22	3
貸倒引当金繰入額	△21	△1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	5,125百万円	3,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,125	3,648

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。